

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 逸郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 英 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 英 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	26,795	28,810	38,719
経常利益 (百万円)	1,109	441	2,411
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	648	278	1,547
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	641	262	1,541
純資産額 (百万円)	10,404	11,154	11,305
総資産額 (百万円)	21,008	21,758	22,613
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.38	10.90	60.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	51.3	50.0

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.54	8.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託および従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

<セキュリティソリューションサービス事業>

第1四半期連結会計期間において、株式会社アジアンアカデミーは、株式会社アジアンリンクを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社デジタルハーツホールディングスとの合併会社として株式会社レッドチーム・テクノロジーズを設立したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

<システムインテグレーションサービス事業>

主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社2社の計11社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

少子高齢化に伴い労働人口が減少の一途をたどるなか、働き方改革の推進をはじめとして、政府主導のもとITの活用により経済発展と社会的課題の解決を両立させるデジタル社会「Society5.0」への社会変革が進められています。

企業においては、急激に変化するビジネス環境に適応したサービス変革や業務改革を実現するため、攻めのIT投資であるデジタルトランスフォーメーションへの取り組みを拡大させつつあります。金融など社会基盤においてもクラウド活用を前提としたシステム開発投資は好調に推移している一方、案件の規模は以前より小型化する傾向にあります。

また、このようなITによる変革の実現は、セキュリティ対策と一体での推進が必須であるとの認識が高まっています。特に、グローバルで事業を展開する大手企業においては、標的型攻撃による情報の窃取やサービス妨害を目的とした巧妙かつ悪質なサイバー攻撃の脅威に晒されています。このため従来のサイバーセキュリティ対策のみならず、社員が利用するコンピュータや情報機器、いわゆるエンドポイントのセキュリティ対策のほか、企業グループ全体でのセキュリティ対策が求められており、当社ではこれらの市場拡大を見据え、人材の確保と育成、ならびに新サービスの開発やサービス拡大に向けた取り組みを進めています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）は製品販売等の拡大で増収となり、またシステムインテグレーションサービス事業（SIS事業）も開発サービスやHW/SW販売の拡大で増収となったことにより、28,810百万円（前年同期比7.5%増）となりました。利益面では、SSS事業における体制強化のための先行投資に加え、業務効率向上のための社内ITシステムの刷新や事業拡大に向けた拠点新設等の戦略投資などにより、営業利益は370百万円（同66.7%減）、経常利益は441百万円（同60.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は278百万円（同57.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、企業内のセキュリティ対策チームの運用支援などの案件が減少したことにより、売上高は1,921百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

セキュリティ診断サービスは、企業内ネットワークなどの脆弱性を審査するプラットフォーム診断は伸長したものの、Webアプリケーション診断の常駐型案件の減少により、売上高は1,389百万円（同5.7%減）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、新規案件の獲得が伸び悩んだものの、中部地域大手製造業向け運用監視サービスの売上が拡大したことにより、売上高は4,154百万円（同4.5%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、サービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策製品が引き続き拡大するとともに、潜在的な脅威情報を調査する製品の販売も寄与し、売上高は2,960百万円（同44.3%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新等により、売上高は1,037百万円（同9.8%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は11,464百万円（同10.2%増）、セグメント利益は採用や教育など体制強化のための先行投資と新サービス立ち上げに伴う減価償却費の増加等により1,078百万円（同28.7%減）となりました。

システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

主力ビジネスである開発サービスは、前年同期の大型案件による売上・仕掛計上が当第3四半期累計期間にはなく、金融業などにおいて新規受注案件の獲得が計画通り進まなかった状況にはあったものの、情報サービス業を中心とした金融業以外の案件拡大もあり、売上高は10,831百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの拡大などによって需要が縮小するなか、更新案件の獲得等により、売上高は1,846百万円（同30.3%増）となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が低調であったのに対し、当第3四半期累計期間は契約更新案件等が増加したことにより、売上高は3,614百万円（同2.6%増）となりました。

ソリューションサービスは、子会社の株式会社ジャパン・カレントが提供するデジタルマーケティングサービスの売上は伸び悩んだものの、データセンター関連等のサービスの伸長により、売上高は1,053百万円（同0.3%増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は17,346百万円（同5.8%増）、セグメント利益は1,986百万円（同5.0%増）となりました。

（財政状態の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ854百万円減少し、21,758百万円となりました。変動は主に受取手形及び売掛金の減少1,624百万円、無形固定資産「その他」に含まれておりますソフトウェアの増加724百万円、第1四半期連結会計期間期首からの収益認識に関する会計基準等の適用を主因とした、流動資産「その他」に含まれております前払費用の減少2,816百万円、流動資産「その他」に含まれております前渡金の増加745百万円、商品の増加667百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ704百万円減少し、10,603百万円となりました。変動は主に短期借入金の増加2,000百万円、収益認識に関する会計基準等の適用を主因とした、流動負債「その他」に含まれております前受収益の減少2,779百万円、流動負債「その他」に含まれております前受金の増加552百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、11,154百万円となりました。変動は主に配当などによる利益剰余金の減少133百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は51.3%となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、330百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	26,683,120	-	1,000	-	250

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 647,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,927,900	259,279	-
単元未満株式	普通株式 107,820	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	-	-
総株主の議決権	-	259,279	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式476,800株(議決権数4,768個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1	647,400	-	647,400	2.42
計	-	647,400	-	647,400	2.42

- (注) 1. 株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式476,800株は、上記自己株式に含めておりません。
2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、647,433株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,343,336	4,699,931
受取手形及び売掛金	6,529,941	4,905,236
商品	336,580	1,004,134
仕掛品	1,538,515	2,057,387
その他	3,716,304	2,026,037
流動資産合計	16,464,678	14,692,728
固定資産		
有形固定資産	1,937,196	2,077,008
無形固定資産		
のれん	650,312	596,120
その他	782,282	1,475,598
無形固定資産合計	1,432,595	2,071,718
投資その他の資産		
繰延税金資産	241,548	285,104
その他	2,537,313	2,631,893
投資その他の資産合計	2,778,861	2,916,998
固定資産合計	6,148,653	7,065,725
資産合計	22,613,332	21,758,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,483,302	3,193,469
短期借入金	-	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	732,000	732,000
未払法人税等	523,964	60,935
賞与引当金	150,563	96,082
受注損失引当金	70,454	95,085
その他	5,672,635	3,106,183
流動負債合計	9,632,920	9,283,757
固定負債		
長期借入金	1,468,000	1,102,000
退職給付に係る負債	5,284	6,578
役員株式給付引当金	31,616	31,616
従業員株式給付引当金	113,968	148,949
その他	56,498	30,917
固定負債合計	1,675,368	1,320,060
負債合計	11,308,288	10,603,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	4,010,896	4,010,905
利益剰余金	6,882,178	6,748,184
自己株式	616,882	617,118
株主資本合計	11,276,191	11,141,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,343	3,809
為替換算調整勘定	12,905	5,455
その他の包括利益累計額合計	24,249	9,265
非支配株主持分	4,602	3,400
純資産合計	11,305,043	11,154,635
負債純資産合計	22,613,332	21,758,453

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	26,795,619	28,810,971
売上原価	20,554,668	23,045,244
売上総利益	6,240,951	5,765,727
販売費及び一般管理費	5,129,792	5,395,467
営業利益	1,111,158	370,260
営業外収益		
受取利息	1,041	1,611
助成金収入	7,397	4,238
持分法による投資利益	-	68,954
その他	21,578	24,819
営業外収益合計	30,016	99,624
営業外費用		
支払利息	4,558	7,400
為替差損	7,613	8,417
支払手数料	10,423	11,544
持分法による投資損失	3,048	-
その他	6,165	603
営業外費用合計	31,809	27,965
経常利益	1,109,366	441,919
特別利益		
投資有価証券売却益	39,498	-
特別利益合計	39,498	-
特別損失		
固定資産除却損	521	413
特別損失合計	521	413
税金等調整前四半期純利益	1,148,342	441,505
法人税、住民税及び事業税	513,180	286,951
法人税等調整額	12,184	122,763
法人税等合計	500,995	164,187
四半期純利益	647,346	277,318
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,181	1,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	648,528	278,520

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	647,346	277,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,415	7,533
為替換算調整勘定	1,555	7,450
その他の包括利益合計	5,970	14,984
四半期包括利益	641,375	262,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,557	263,535
非支配株主に係る四半期包括利益	1,181	1,201

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社アジアンアカデミーは、株式会社アジアンリンクを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社レッドチーム・テクノロジーズは新たに合併会社として設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用可能となったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これにより、他社が提供する保守サービスやソリューションの販売については、従来、契約書に定義した提供期間にわたり売上計上をしておりましたが、当該サービスが顧客に提供開始された時点において売上計上する方法に変更いたしました。

また、準委任契約により提供するサービスについては、従来、サービス提供の完了をもって売上計上しておりましたが、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、一定の期間にわたり売上計上する方法に変更いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上が38,441千円減少し、売上原価は17,343千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ55,785千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は、186,308千円増加しております。

(追加情報)

(株式会社日本貿易保険との業務システム開発請負契約の取り扱い)

当社は、株式会社日本貿易保険(以下、「同社」といいます。)と2017年3月31日付で総額4,700百万円(消費税等を含まない)の次期貿易保険システム業務システム開発請負契約を締結し、システム開発を行ってまいりました。

2018年10月23日に、同社から「次期貿易保険システム開発の入札等における不正について」の発表があったことを受けて当社では、外部弁護士を含めた調査委員会を設置し、事実関係の調査を行ってまいりました。

調査委員会がまとめた調査報告書では、本契約において当社社員が同社の元顧問の不適切行為に、不当に関与した事実は認められないと結論づけられました。

現在の契約の取り扱いに関しましては、引き続き同社と協議をしておりますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び株式会社アクセスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行(前連結会計年度は16行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,270,000千円	8,770,000千円
借入実行残高	-	2,000,000
差引額	8,270,000	6,770,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	445,855千円	584,060千円
のれんの償却額	207,144	54,192

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	284,342	11.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	260,359	10.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 2018年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,269千円が含まれております。

2. 2018年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4,770千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	312,430	12.00	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	286,392	11.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 1. 2019年6月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,722千円が含まれております。

2. 2019年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,244千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	10,401,999	16,393,620	26,795,619	-	26,795,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,765	452,361	478,127	478,127	-
計	10,427,764	16,845,982	27,273,747	478,127	26,795,619
セグメント利益	1,512,264	1,891,244	3,403,508	2,292,350	1,111,158

(注)1. セグメント利益の調整額 2,292,350千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、株式会社アジアリンクの株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては722,569千円であります。

なお、当該セグメント資産は、第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,464,354	17,346,616	28,810,971	-	28,810,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,555	423,423	482,978	482,978	-
計	11,523,910	17,770,040	29,293,950	482,978	28,810,971
セグメント利益	1,078,988	1,986,631	3,065,619	2,695,359	370,260

(注)1. セグメント利益の調整額 2,695,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「セキュリティソリューションサービス事業」の売上高が333,966千円増加、セグメント利益が13,918千円増加し、「システムインテグレーションサービス事業」の売上高が372,408千円減少、セグメント利益が69,703千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	25円38銭	10円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	648,528	278,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	648,528	278,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,557	25,558

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(株式給付信託は前第3四半期連結累計期間158,594株、当第3四半期連結累計期間157,800株、従業員向け株式給付信託は前第3四半期連結累計期間319,241株、当第3四半期連結累計期間319,052株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 普通株式 286,392千円
(ロ) 1株当たりの金額 普通株式 11円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 普通株式 2019年12月3日

(注) 1 . 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2 . 2019年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,244千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相馬 裕晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 大佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「注記事項（追加情報）」に記載されているとおり、会社は、株式会社日本貿易保険との請負契約の取り扱いに関して同社と協議しているが、現時点で当該事象が業績に与える影響を合理的に見積もることは困難であり、将来の経営成績及び財政状態等への影響は明らかではない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。